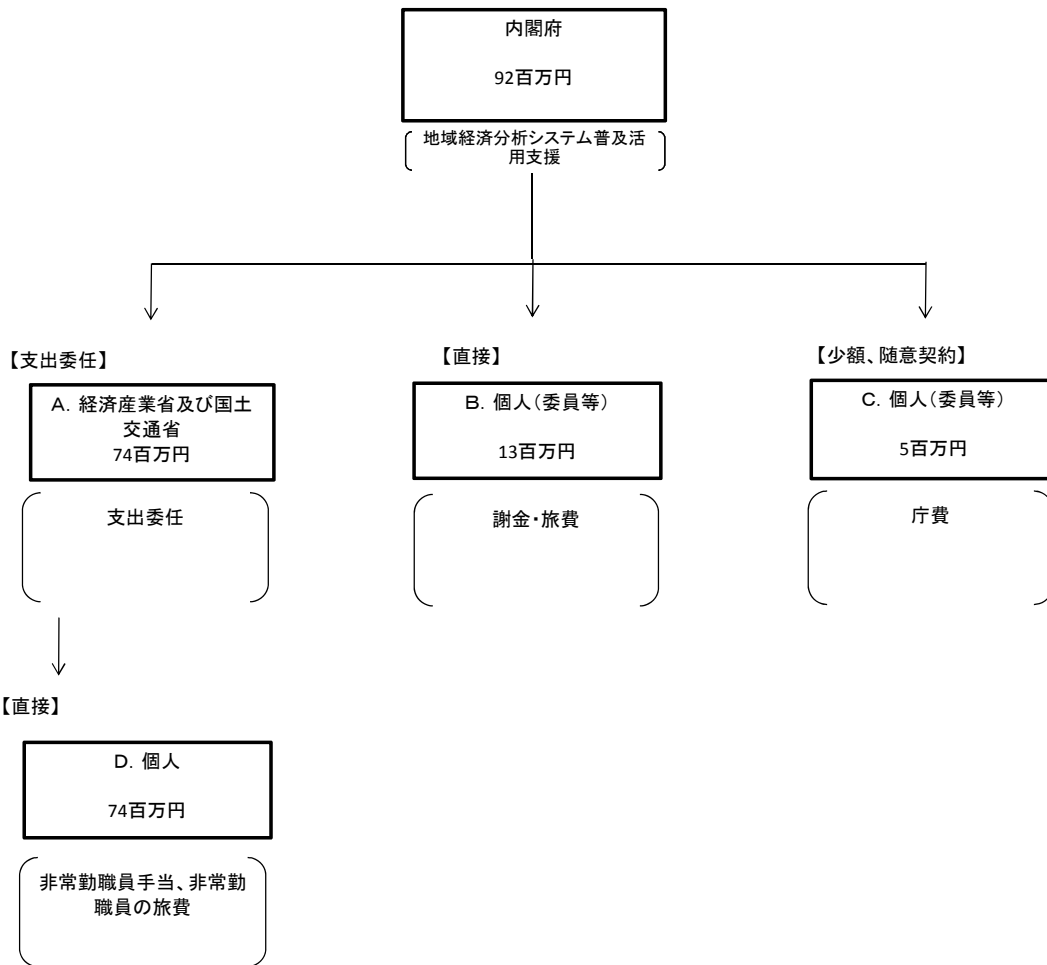


平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名		地方版総合戦略の推進に必要な経費		担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室		参事官 村上敬亮	
会計区分	一般会計			政策・施策名	地方版総合戦略策定支援(政策5-施策⑫)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、まち・ひと・しごと創生基本方針2015、『日本再興戦略』改訂2015、経済財政運営と改革の基本方針2015、世界最先端IT国家創造宣言			
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府は平成27年4月21日から地方版総合戦略の策定を情報面から支援すべく地域経済分析システム(RESAS)の提供を開始した。これにより、地方公共団体が、それぞれの地域の強み・弱みなどの特性を踏まえるとともに、自らの産業構造や人口動態、観光の人の流れなどの現状・実態を正確に把握し、データに基づく目標・KPI(重要業績評価指標)の設定、PDCAサイクルの確立等を実現する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体による地方版総合戦略の策定等に向けて、国による情報面からの支援である本システムの普及及び活用支援のために、まち・ひと・しごと創生本部と地方経済産業局・地方運輸局等と連携して、都道府県・市区町村からの相談に応じ、各地方公共団体の特性とニーズを踏まえて本システムを活用した「地方版総合戦略」の策定をハンズオン支援で行う。具体的には、①産業、人口、観光分野などの各分野において高度な知識・経験を有する有識者を要望に応じて地方公共団体に派遣、②地方経済産業局・地方運輸局等に本システムの活用支援業務を補佐する専門人材の設置、③本システムを地方公共団体に普及するための説明会の開催等を行う。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	92	189	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	全地方公共団体が地方版総合戦略を策定すること	地方版総合戦略を策定した地方公共団体の割合: 100%	成果実績	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	100		
		達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	システムの普及のための説明会の開催	活動実績	-	-	-	-		
		当初見込み	回	-	-	-	27	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/説明会開催回数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	3,403	
		計算式	執行額/説明会開催回数	-	-	-	91,902千円/27=3,403千円	
内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当	63	64	「新しい日本のための優先課題推進枠」189				
	諸謝金	5	4					
	職員旅費	0	3					
	委員等旅費	19	42					
	庁費	5	30					
	情報処理業務庁費	0	45					
	計	92	189					

事業所管部局による点検・改善					
項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	地方版総合戦略の策定に必要な情報提供を行うものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	全国の地方公共団体に関する官民双方に跨るデータを整備するものであり、国として行うのが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	地方版総合戦略を客観的な指標を目標とし、かつPDCAサイクルを意識したものとするために必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	地域経済分析システムの開発や改修については経済産業省が左記の事業として執り行っている。内閣府としては、当該システムに搭載する内容を企画・立案し、省庁横断的な調整や、全国の都道府県・市区町村への普及等を行っている。以上のことから、両者が行う事業の間に重複がなく、適切な役割分担を行っていると言える。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	経済産業省 経済産業政策局 地域経済産業グループ	新27-0030	企業取引情報等による地域活性化事業		
点検・改善結果	点検結果	地方公共団体による地方版総合戦略に策定に向けて、国による情報面からの支援である地域経済分析システム(RESAS)の普及及び活用支援のために、まち・ひと・しごと創生本部と地方経済産業局・地方運輸局等と連携して、都道府県・市区町村からの相談に応じ、各地方公共団体の特性とニーズを踏まえて本システムを活用した「地方版総合戦略」の策定、KPIの設定、PDCAサイクルの確立等を引き続きハンズオン支援で行っていく。			
	改善の方向性	事業のフォローアップ等を通じて必要な改善を図る。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	事業の有効性・成果について適切に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	今後も地域経済分析システム(RESAS)が有効に活用されるよう、周知等、利用促進に取り組む。あわせて、事業の有効性・成果について適切に検証するため、全国各地での取組状況や実績を把握し、引き続き効率的かつ効果的な予算の執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック